

第4期亀岡市障がい者基本計画の視点

(1)「SDGs(Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)に基づく視点

国際的な共通目標である「SDGs (Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)」の「誰も置き去りにしない」の理念に基づき、障がいのある人のみならず、マイノリティや社会的弱者、子どもから高齢者まで、誰もが安心して暮らしていくことのできるインクルーシブなまちづくりを目指します。
その結果として、社会参加を阻んでいるあらゆる障壁（バリア）を取り除くとともに、アクセシビリティ（利用のしやすさ）を向上させ、すべての市民にとって生活しやすいまちづくりを社会全体で進めていきます。

(2)「心のバリアフリー」推進の視点

障がいのある人への社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという、障がいの「社会モデル」の視点に立ち、自分とは異なる条件を持つ多様な他者とコミュニケーションを取る力を養い、市民一人ひとりが、他者が抱える困難や痛みを想像し共感する力を培うことを目指します。

(3)「地域共生社会」づくりの視点

様々な特性、困難を抱える人たちが住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、包括的な支援体制を構築し、地域の支え合い、助け合いにより誰もが安心感や生きがい、希望を持って生活を送ることができる社会の実現を目指します。
また、障がいのある人が安心して暮らすことのできるまちの実現に向け、意思疎通支援等のコミュニケーション支援を推進します。

第4期亀岡市障がい者基本計画における新規・重点施策について

第4期亀岡市障がい者基本計画における新規・重点施策については、以下の3点を踏まえ基本方針ごとに設定しています。（全130項目中 新規：13項目 重点：25項目）

- ① 令和年度に行った各種調査結果等から見えた課題の解決に向けた施策
- ② 国の障害者基本計画（第4次）や第4期京都府障害者基本計画に掲げられた基本指針や施策目標と連動する施策
- ③ その他、国、府及び亀岡市の近年の動向を踏まえ、特に重点的に進めていく施策

◆基本方針1 ふれあいと交流による「顔のみえる」関係づくり

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 障がい者が日常生活又は社会生活で受ける制限は、社会における様々な障壁と相對することによって生じる「社会モデル」の考えの浸透。
- ◇ 持続可能な開発目標（SDGs）に謳う「誰一人取り残さない」社会の実現に向けた「心のバリアフリー」の取組み。
- ◇ 「合理的配慮」の理念の浸透に係る取組みの風化を防ぐ啓発活動。
- ◇ 障がいのある人への社会障壁の除去は社会の責務であるという市民一人一人の意識の定着。
- ◇ 地域住民が個々の障がいの特性を理解し、対応方法を知ることの重要性。
- ◇ 障がいへの理解を進めるための、当事者による経験を共有する機会の整備。
- ◇ ボランティア活動等に従事する支援者の高齢化に対応した、新たな人材の確保。

▲新規施策

- 1 障がい福祉分野におけるSDGsの理念の普及(P16)
- 2 「亀岡市手話言語及び障害者コミュニケーション条例」の普及(P17)
- 3 地域における福祉教育(P19)
- 4 障がいのある人の意思決定の支援(P25)

■重点施策

- 1 精神障がい、発達障がい、高次脳機能障がいのある人、難病患者への理解の促進(P14)
- 2 さまざまな情報媒体を活用した啓発情報の発信(P16)
- 3 意思疎通支援研修の実施(P19)
- 4 学校における福祉教育(P19)
- 5 権利擁護事業の推進(P24)
- 6 成年後見制度の利用促進(P24)
- 7 障がい者虐待への対応(P24)

◆基本方針2 地域生活を支える体制づくり

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 身近で気軽に相談できる場や人がないといった不満に対応するための工夫の必要性。
- ◇ 子どもや保護者の地域生活を支える支援及び、保護者のレスパイト支援のための一時的預かりなどの整備。

▲新規施策

- 1 新たな感染症の感染・拡大防止のための支援の充実(P34)
- 2 高齢で障がいのある人への支援体制の充実(P35)
- 3 障がい福祉サービスと介護保険サービスとの機能的連携(P35)

■重点施策

- 1 日中活動の場の確保と支援(P27)
- 2 福祉人材の確保・定着(P29)
- 3 地域生活の移行促進(P30)

◆基本方針3 障がいや疾病等で支援が必要な子どもに対する福祉と教育の充実

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 特別支援教育の現場での負担の増加などを指摘する声が多く、人員配置の工夫など運営面が課題。
- ◇ 子どもの成長ステージに合わせて求められる支援が変化していくことへの対応が必要。
- ◇ インクルーシブ教育システムの構築が強く求められている一方で、子どもの年齢別、家庭状況の違いにより満足度に差が生じており、本人と保護者の希望に沿ったシステムの構築が必要。
- ◇ 放課後や休日の過ごし方について、個々の意向に沿った多様な過ごし方への希望があり、文化芸術活動やスポーツ等を適切に配分していくことが求められている。
- ◇ 地域活動への参加についても、行事や祭りへの参加などさまざまな希望があり、多様な余暇の過ごし方の整備が必要。

▲新規施策

- 1 ライフステージに応じた切れ目のない支援体制の構築(P42)

■重点施策

- 1 児童発達支援の提供体制の充実(P38)
- 2 保育所(園)・認定こども園・幼稚園の受入れの充実(P38)
- 3 障がいのある子どもに対する教育の充実(P40)
- 4 放課後等の支援の充実(P41)

◆基本方針4 生きがいをもっていきいきと活動できる社会づくり

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 将来の就労について一般雇用を希望する人が一定数いる一方で、障がい特性を考慮して福祉的就労を希望する人もいることから、就労継続事業所などの安定した運営が継続的に課題となる。
- ◇ 就労後にも継続して支援していく取り組みの重要性を挙げる意見が多く、就労定着支援が課題。
- ◇ 就業の機会の確保の観点から、企業等の理解や事業所等の協力を得て、本人や家族への情報提供の推進が必要。

▲新規施策

- 1 農福連携事業の推進(P48)
- 2 地域資源を活用した新たな就労機会の創出・拡大(P48)
- 3 高い芸術性を有する障がいのある芸術家への支援(P49)
- 4 地域資源を活用した障がい者スポーツの推進(P50)
- 5 東京パラリンピック開催後のパラスポーツの振興(P51)

■重点施策

- 1 総合的な就労支援体制の確立(P44)
- 2 日中活動事業所の運営基盤強化への支援(P47)
- 3 福祉的就労から一般就労への移行促進(P48)
- 4 文化・芸術活動への支援(P49)
- 5 生活・文化活動等の情報発信機会の提供(P49)
- 6 スポーツ環境の整備(P50)

◆基本方針5 安全・安心な環境づくり

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 移動条件には地域差があるとの意見があり、財政などの制限があるなかで、格差を減らしていく方法の検討が課題。
- ◇ 道路や公共施設のバリアフリー化などを継続して進めるとともに、地域住民の「こころのバリアフリー」も並行して進める必要がある。
- ◇ 災害時にひとりでは避難できない人が多く、避難所までの避難の支援が課題。また、災害時の情報提供を求める声が多く、多様な障がい特性に応じた情報提供手段の確保が必要。
- ◇ 災害時の救援のために障害者手帳等の情報を事前に提供することについては、許容される人が増えている一方で、個人情報保護の観点から消極的にならざるを得ない意見も一定数あり、行政への信頼を高める施策が課題。
- ◇ 消費者トラブルに巻き込まれた人が一定数おられ、予防のための啓発などに一層取り組む必要がある。

▲新規施策

- 1 福祉避難所・福祉避難コーナーの設置・運営に向けた取組みの推進(P58)
- 2 SNS 被害の防止及び被害からの救済(P61)

■重点施策

- 1 障がい特性に配慮した災害情報の伝達(P58)
- 2 「避難行動要支援者名簿」制度の啓発・活用(P59)
- 3 避難先での支援(P59)

◆基本方針6 相談体制・情報提供の仕組みづくり

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 相談機関や相談窓口の認知度には、居住地域や障がい種別によって差がみられるため、情報の利用しやすさを格差のないように向上させる取り組みが課題。
- ◇ 介助や困ったことなどについて相談する相手、また障がい福祉サービスなどの情報を入力する相手として、相談支援事業所や教職員などが多く挙げられるとともに、家族や友人も多く挙げられていることから。行政や相談支援事業所からも、情報を提供する方法を検討する必要がある。

▲新規施策

- 1 「ほっとネット」のネットワーク強化と活動の推進(P64)
- 2 ピアカウンセリングの充実(P65)
- 3 支援の届きにくい人へのセーフティネットの構築(P65)
- 4 レスパイトケアの充実(P65)
- 5 障がいのある女性・子ども・高齢者の複合的困難に配慮した支援(P66)
- 6 ICTを活用したコミュニケーション支援ツールの普及(P68)

■重点施策

- 1 相談支援事業所の充実(P63)

◆基本方針7 行政サービス等における配慮の推進

●各種調査結果から見えた課題と解決に向けた方向性

- ◇ 行政機関等における配慮の促進について、障害者手帳の切り替え時期の連絡や、点訳・ヒアリンググループの活用など、具体的な取組みの提案がある。
- ◇ 職員等の資質の向上を一定評価する意見と、さらなる理解の促進を求める声がある。

■重点施策

- 1 市職員等の障がい者理解の促進等(P70)